

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月7日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2020年1月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	32,776	△1.4	3,025	0.8	3,289	△13.6	2,009	146.7
2019年2月期第3四半期	33,237	△1.8	3,001	△13.9	3,805	△14.4	814	△75.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 1,958百万円 (179.5%) 2019年2月期第3四半期 700百万円 (△82.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	90.49	90.49
2019年2月期第3四半期	31.71	31.70

(参考) のれん償却前営業利益 2020年2月期第3四半期 3,397百万円 2019年2月期第3四半期 3,374百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	58,687	40,327	68.6	1,857.81
2019年2月期	60,284	43,587	72.2	1,883.28

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 40,251百万円 2019年2月期 43,497百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年2月期	—	40.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	0.4	5,100	2.3	5,400	△20.6	3,400	39.3	153.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期175円50銭予想となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	24,331,356株	2019年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	2,664,986株	2019年2月期	6,234,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	22,202,155株	2019年2月期3Q	25,687,725株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式37,000株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式45,353株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、消費税率引き上げや、台風など自然災害の影響から消費が落ち込んだことに加え、将来不安からくる節約志向は依然として継続しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画2年目となる2019年度におきまして、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高327億76百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益30億25百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、当連結会計年度より持分法による投資利益がなくなったことから、経常利益32億89百万円（前年同期比13.6%減）となりましたが、税金費用も減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益20億9百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、消費税率引き上げの影響等もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

その結果、売上高は188億46百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は24億10百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、主力得意先との取り組み強化と生産管理力の向上により、収益力が大幅に改善いたしました。(株)アージュでは、デイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに、シーズン商品の在庫圧縮による荒利益率の改善が奏功し、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は139億29百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は7億66百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、現金及び預金が15億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して15億96百万円減少し、586億87百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億63百万円増加し、183億60百万円となりました。純資産は主に、自己株式の消却及び取得等により自己株式が73億81百万円減少（純資産は増加）したものの、自己株式の消却により資本剰余金が108億38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して32億60百万円減少し、403億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249	709
受取手形及び売掛金	2,854	4,021
有価証券	1,500	—
商品及び製品	8,508	9,658
仕掛品	702	676
原材料及び貯蔵品	918	1,275
その他	3,166	3,155
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	19,895	19,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,475	5,298
土地	5,492	5,492
その他(純額)	659	716
有形固定資産合計	11,627	11,507
無形固定資産		
のれん	3,723	3,351
その他	200	215
無形固定資産合計	3,923	3,567
投資その他の資産		
投資有価証券	19,331	18,658
退職給付に係る資産	590	620
その他	5,015	4,884
貸倒引当金	△98	△44
投資その他の資産合計	24,838	24,118
固定資産合計	40,389	39,194
資産合計	60,284	58,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,582	4,893
短期借入金	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	—	123
未払法人税等	3,462	138
賞与引当金	214	376
役員賞与引当金	8	14
資産除去債務	20	32
その他	2,724	3,543
流動負債合計	10,013	11,722
固定負債		
長期借入金	175	—
役員株式給付引当金	43	68
退職給付に係る負債	507	490
資産除去債務	1,040	1,070
その他	4,917	5,008
固定負債合計	6,683	6,637
負債合計	16,696	18,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	18,057	7,218
利益剰余金	31,380	31,641
自己株式	△13,180	△5,798
株主資本合計	38,743	35,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,845	4,787
繰延ヘッジ損益	△1	6
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	69	71
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	4,753	4,702
新株予約権	90	75
純資産合計	43,587	40,327
負債純資産合計	60,284	58,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	33,237	32,776
売上原価	14,194	14,114
売上総利益	19,043	18,661
販売費及び一般管理費	16,041	15,636
営業利益	3,001	3,025
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	60	144
持分法による投資利益	658	—
投資不動産賃貸料	54	54
為替差益	16	0
その他	44	51
営業外収益合計	867	286
営業外費用		
支払利息	0	1
投資不動産減価償却費	3	3
投資不動産管理費用	1	1
自己株式取得費用	—	9
デリバティブ評価損	54	—
その他	3	6
営業外費用合計	63	21
経常利益	3,805	3,289
特別利益		
投資有価証券売却益	244	99
特別利益合計	244	99
特別損失		
減損損失	136	188
店舗閉鎖損失	8	40
投資有価証券評価損	—	144
特別損失合計	145	372
税金等調整前四半期純利益	3,905	3,016
法人税、住民税及び事業税	1,286	929
法人税等調整額	1,804	77
法人税等合計	3,090	1,007
四半期純利益	814	2,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	2,009

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	814	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△57
繰延ヘッジ損益	23	7
為替換算調整勘定	△12	1
退職給付に係る調整額	29	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	312	—
その他の包括利益合計	△113	△50
四半期包括利益	700	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	1,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年10月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2019年10月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,852百万円、自己株式が10,852百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が7,218百万円、自己株式が5,798百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末170百万円、61,800株、当第3四半期連結会計期間末102百万円、株式は37,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 175百万円 当第3四半期連結会計期間末 123百万円

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末126百万円、50,000株、当第3四半期連結会計期間末114百万円、45,353株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,599	13,638	33,237	—	33,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	685	685	△685	—
計	19,600	14,323	33,923	△685	33,237
セグメント利益	2,587	557	3,145	△143	3,001

(注) 1 セグメント利益の調整額△143百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△405百万円、セグメント間取引消去額634百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、110百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,846	13,929	32,776	—	32,776
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	451	452	△452	—
計	18,847	14,381	33,228	△452	32,776
セグメント利益	2,410	766	3,176	△151	3,025

(注) 1 セグメント利益の調整額△151百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△401百万円、セグメント間取引消去額622百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、162百万円であります。